

# 四半期報告書

(第32期第2四半期)

株式会社コ－工－  
(登記社名 株式会社光栄)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	32

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社コーエー  
(登記社名 株式会社光栄)

【英訳名】 KOEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員会長 伊 従 勝

【本店の所在の場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045-561-6888(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 浅 野 健二郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045-561-6888(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 浅 野 健二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	12,627	7,146	29,112
経常利益 (百万円)	3,896	1,881	10,274
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,379	1,272	5,256
純資産額 (百万円)	—	57,464	58,055
総資産額 (百万円)	—	62,802	64,582
1株当たり純資産額 (円)	—	836.69	848.72
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.03	18.65	77.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	77.79
自己資本比率 (%)	—	91.4	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,028	—	6,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,368	—	△1,562
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,078	—	△2,727
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	3,530	4,961
従業員数 (名)	—	1,213	1,191

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第32期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,213
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員(契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	855
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員(契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
ゲームソフト事業	2,969
オンライン・モバイル事業	11
メディア・ライツ事業	415
合計	3,396

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 その他事業は事業の性格上、生産実績がありません。  
5 第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

#### (2) 受注実績

一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ゲームソフト事業	3,951
オンライン・モバイル事業	2,461
メディア・ライツ事業	782
その他事業	32
計	7,227
消去又は全社	(81)
合計	7,146

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。  
4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第2四半期連結会計期間の販売実績は第3・第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。  
5 第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるグローバル経済は、金融市場の混乱が消費や雇用など実体経済へ影響を与えつつあり、不透明感が強まっております。

しかしながら、ゲーム業界においては、北米・欧州を中心にゲームソフトの販売が堅調に推移しております。また、9月以降に各ゲーム機の価格改定やモデルチェンジが行われ、クリスマス商戦に向けて、一層の需要拡大が見込まれます。

このような状況下、当社グループは、「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、また昨年発表した中期経営計画「コーエービジョン2011」の達成に向け、様々な分野や地域でお客様にご満足いただけるような製品開発に取り組んでまいりました。7月に創立30周年を迎え、これを記念したキャンペーンやイベントを行い、当社のブランド価値の向上に努めております。また、8月にコーエーネットを完全子会社化し、グループ全体の中長期戦略のもと迅速な経営判断及び機動性の高い戦略遂行を行う体制を整えました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高71億46百万円、営業利益21億74百万円、経常利益18億81百万円、四半期純利益12億72百万円となり、第2四半期連結累計期間においては過去最高の売上高、営業利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### **ゲームソフト事業 売上高39億51百万円 営業利益7億19百万円**

昨年発売した「真・三國無双5」（PS3/Xbox360用）に、追加要素を加えボリュームアップした「真・三國無双5 Special」（PS2用）を発売いたしました。その結果、「真・三國無双5」シリーズの累計販売本数は100万本を突破し、「真・三國無双2」から4作連続でミリオンヒットとなりました。また、「無双OROCHI 魔王再臨」（PS2/Xbox360用）を北米・欧州地域にて発売し、「無双OROCHI」シリーズの累計販売本数は170万本となりました。

その他、「遙かなる時空の中で4」（PS2/Wii用）、「遙かなる時空の中で 夢浮橋」（DS用）、「信長の野望DS2」（DS用）、「ジーン ジョッキー 4 2008」（PS3/PS2/Wii用）等を発売し、好調な販売を続けております。

#### **オンライン・モバイル事業 売上高24億61百万円 営業利益15億11百万円**

MMORPG「三國志Online」の中国地域におけるサービス開始を決定いたしました。他の地域でのサービスにつきましても準備を進めております。

また、当社初のMMORPG「信長の野望Online」は、国内にてサービス開始5周年を迎え、引き続き多くのお客様にお楽しみいただいております。中国地域でのサービスもまもなくスタートする予定です。

モバイルコンテンツにつきましては、「Mobile三國志4」を各携帯電話事業者向けにリリースし、新規ユーザーの獲得に貢献しております。

#### **メディア・ライセンス事業 売上高7億82百万円 営業損失57百万円**

4月から9月まで放映したテレビアニメ「ネオ アンジェリーク Abyss」のDVDを7月より順次発売しておりますほか、9月に開催したファン向けイベント「ネオロマンス・フェスタ ネオアンジェリーク大陸祭典」にて、2万人を動員いたしました。

また、1月に開催し好評を博しました「ネオロマンス・ステージ 遙かなる時空の中で 舞一夜」の再演を8月に行い、8千人を動員いたしました。

これらを含め、上半期に当社が開催したイベントの延べ来場者数は、前年同期比30%増の5万7千人に達し、過去最高となりました。

#### **その他事業 売上高32百万円 営業利益5百万円**



所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

**日本 売上高68億49百万円 営業利益13億14百万円**

昨年発売した「真・三國無双5」（PS3/Xbox360用）に、追加要素を加えボリュームアップした「真・三國無双5 Special」（PS2用）を発売いたしました。その結果、「真・三國無双5」シリーズの累計販売本数は100万本を突破し、「真・三國無双2」から4作連続でミリオンヒットとなりました。

その他、「遙かなる時空の中で4」（PS2/Wii用）、「遙かなる時空の中で 夢浮橋」（DS用）、「信長の野望DS2」（DS用）、「ジーン ジョッキー 4 2008」（PS3/PS2/Wii用）等を発売し、好調な販売を続けております。

**北米 売上高3億31百万円 営業損失72百万円**

「無双OROCHI 魔王再臨」（PS2/Xbox360用）、「That's QT」（DS用）を発売いたしました。発売タイトルが第4四半期に集中しているため、営業損失となりました。

**欧州 売上高2億3百万円 営業損失29百万円**

「無双OROCHI 魔王再臨」（PS2/Xbox360用）、「ジーン ジョッキー 4」（PS3/Wii用）を発売いたしました。発売タイトルが第4四半期に集中しているため、営業損失となりました。

**アジア 売上高13億8百万円 営業利益9億45百万円**

「真・三國無双5」（PS3・Xbox360用）、「戦国無双2」（PC用）等を発売いたしました。

KOEI ENTERTAINMENT SINGAPOREにて開発したMMORPG「三國志Online」の中国地域におけるサービス開始を決定いたしました。他の地域でのサービスにつきましても準備を進めております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億79百万円（2.8%）減少し628億2百万円となりました。

流動資産は同25億10百万円（13.2%）減少し165億66百万円となりました。主な要因は現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は同7億30百万円（1.6%）増加し462億35百万円となりました。主な要因は子会社株式の取得に伴うのれんの計上によるものであります。

負債の部

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億88百万円（18.2%）減少し53億38百万円となりました。

流動負債は同11億22百万円（20.4%）減少し43億69百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は同65百万円（6.4%）減少し9億68百万円となりました。主な要因は繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産の部

当第2四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億91百万円（1.0%）減少し574億64百万円となりました。主な要因は子会社株式の取得により資本準備金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ4億29百万円減少し、35億30百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は11億99百万円となりました。これは主に利息及び配当金の受取と税金等調整

前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は6億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は8億52百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった当社京都新社屋の新設について、平成20年7月に完成し、同年12月より事業の用に供する予定です。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,670,750	69,670,750	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,670,750	69,670,750	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月23日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,738(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,940
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,895(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,895(注3) 資本組入額 948(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、130株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年10月12日開催の取締役会決議による平成18年2月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月22日定時株主総会決議（会社法第361条第1項第3号の規定に基づく発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	158(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

平成18年6月22日定時株主総会決議(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,013(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	301,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換又は行使の場合を除く)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月1日 (注)	1,020,240	69,670,750	—	9,090	1,679	14,185

(注) 平成20年8月1日に、株式会社コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てる株式交換を実施し、普通株式が1,020,240株増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	30,471	43.73
EUROPEAN KOYU CORPORATION B. V. (常任代理人 大和証券エヌエムビーシー株式会社)	PENNINGWEG 85A 1507DG ZAANDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	5,730	8.22
襟川陽一	神奈川県横浜市	2,927	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,862	4.10
襟川恵子	神奈川県横浜市	2,839	4.07
株式会社KBホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	2,197	3.15
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	2,197	3.15
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,915	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,831	2.62
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	662	0.95
計	—	53,635	76.98

(注) 上記のほか、自己株式が1,097千株あります。



## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,097,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,191,300	681,868	同上
単元未満株式	普通株式 382,050	—	同上
発行済株式総数	69,670,750	—	—
総株主の議決権	—	681,868	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれておりません。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コーエー	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	1,097,400	—	1,097,400	1.57
計	—	1,097,400	—	1,097,400	1.57

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,815	1,685	1,560	1,567	1,589	1,556
最低(円)	1,591	1,456	1,303	1,405	1,461	1,262

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,941	5,411
受取手形及び売掛金	4,725	5,879
有価証券	4,683	4,646
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,092	<sup>1</sup> 772
その他	2,149	2,392
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	16,566	19,076
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 11,181	<sup>2</sup> 10,883
無形固定資産		
のれん	1,034	-
その他	271	280
無形固定資産合計	1,305	280
投資その他の資産		
投資有価証券	28,394	30,253
更生債権等	89	86
その他	5,354	4,088
貸倒引当金	89	86
投資その他の資産合計	33,748	34,341
固定資産合計	46,235	45,505
資産合計	62,802	64,582
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	1,126
1年内返済予定の長期借入金	10	-
未払法人税等	998	1,926
賞与引当金	420	457
役員賞与引当金	12	27
返品調整引当金	112	207
その他	1,969	1,746
流動負債合計	4,369	5,492
固定負債		
長期借入金	-	10
役員退職慰労引当金	427	417
退職給付引当金	401	419
その他	139	186
固定負債合計	968	1,034
負債合計	5,338	6,526

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,090	9,090
資本剰余金	14,227	12,548
利益剰余金	42,135	41,784
自己株式	1,722	1,719
株主資本合計	63,732	61,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,347	2,452
土地再評価差額金	1,841	1,841
為替換算調整勘定	168	74
評価・換算差額等合計	6,356	4,368
新株予約権	86	68
少数株主持分	1	650
純資産合計	57,464	58,055
負債純資産合計	62,802	64,582

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	※1	12,627
売上原価	※1	6,521
売上総利益		6,105
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,882
営業利益		3,222
営業外収益		
受取利息		1,054
投資有価証券売却益		426
為替差益		57
その他		181
営業外収益合計		1,720
営業外費用		
投資有価証券評価損		886
デリバティブ損失		109
その他		51
営業外費用合計		1,047
経常利益		3,896
特別損失		
関係会社出資金評価損		18
子会社清算損		74
特別損失合計		92
税金等調整前四半期純利益		3,803
法人税、住民税及び事業税		1,315
法人税等調整額		79
法人税等合計		1,395
少数株主利益		29
四半期純利益		2,379

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	※1 7,146
売上原価	※1 3,500
売上総利益	3,645
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,470
営業利益	2,174
営業外収益	
受取利息	553
投資有価証券売却益	124
その他	48
営業外収益合計	726
営業外費用	
投資有価証券評価損	585
為替差損	216
デリバティブ損失	206
その他	11
営業外費用合計	1,019
経常利益	1,881
特別損失	
関係会社出資金評価損	0
子会社清算損	74
特別損失合計	75
税金等調整前四半期純利益	1,806
法人税、住民税及び事業税	787
法人税等調整額	△253
法人税等合計	533
少数株主利益	0
四半期純利益	1,272

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,803
減価償却費	336
のれん償却額	54
子会社清算損益 (△は益)	74
受取利息及び受取配当金	△1,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	886
投資有価証券売却損益 (△は益)	△426
デリバティブ評価損益 (△は益)	109
為替差損益 (△は益)	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	1,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301
その他	9
<b>小計</b>	<b>4,202</b>
利息及び配当金の受取額	1,072
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△2,244
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,028</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△361
定期預金の払戻による収入	342
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12,501
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,905
有形固定資産の取得による支出	△710
その他	△43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,368</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	850
短期借入金返済による支出	△850
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△2,026
少数株主への配当金の支払額	△48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,078</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△13</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,530

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
従来、投資有価証券の運用による財務損益は営業外損益として捉える一方、投資有価証券評価損は臨時的な損失として特別損失に計上しておりましたが、投資有価証券運用方法が多様化してきたこと、また、世界的な経済情勢の変化による影響が投資有価証券評価損として発生する可能性があることを勘案し、第1四半期連結会計期間より経常的に発生する金額については、原則として営業外費用として計上することといたしました。 なお、当第2四半期連結累計期間において営業外費用に計上した投資有価証券評価損の金額は886百万円であります。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1 たな卸資産		※1 たな卸資産	
商品及び製品	449百万円	商品及び製品	411百万円
仕掛品	561百万円	仕掛品	256百万円
原材料及び貯蔵品	82百万円	原材料及び貯蔵品	104百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,981百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,751百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は下半期と比較して少なくなる傾向にあります。
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 383百万円 役員報酬及び給料手当 553百万円 賞与引当金繰入額 100百万円 研究開発費 363百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、当第2四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第3・第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 174百万円 役員報酬及び給料手当 276百万円 賞与引当金繰入額 48百万円 研究開発費 163百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,941百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△410百万円</u> 現金及び現金同等物 3,530百万円
2	重要な非資金取引の内容 当社は、平成20年8月1日に新株発行による株式交換を行い、連結子会社である株式会社コーエーネットを完全子会社としました。 この株式交換によりのれんが1,088百万円発生し、資本剰余金は1,679百万円増加しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,670,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,097,471

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的と なる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	86
合計		—	—	86

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,026	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,714	25	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年8月1日付で株式会社コーエーネットを株式交換完全子会社とするための株式交換を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本準備金が1,679百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は14,227百万円となりました。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11,470	9,263	△2,206
債券	25,831	21,515	△4,315
国債・地方債	19,531	16,087	△3,443
社債	6,300	5,428	△871
その他	—	—	—
その他	2,704	1,862	△841
計	40,006	32,642	△7,364

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて886百万円減損処理を行っております。

2. 債券(国債・地方債)には複合金融商品(契約額5百万米ドル及び701百万円)が含まれており、その組込デリバティブ損失109百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

(当第2四半期連結会計期間末) (平成20年9月30日現在)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社コーエーネット

事業の内容 : パーソナルコンピュータソフトウェア・家庭用ビデオゲーム及び周辺機器の流通・卸し・通信販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の中長期戦略のもと、迅速な経営判断及び機動性の高い戦略遂行を行うため、株式会社コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てる株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、平成20年8月1日が株式交換の実施日であり、同年6月30日(みなし取得日)に株式交換が行われたものとみなして会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社コーエーの普通株式	1,679百万円
---------------	----------

取得に直接要した支出

第三者機関へのアドバイザー費用	45 〃
-----------------	------

---

取得原価	1,724百万円
------	----------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

株式会社コーエーの普通株式 90株 : 株式会社コーエーネットの普通株式 1株

交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

交付株式数及びその評価額

1,020,240株	1,679百万円
------------	----------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,088百万円

発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ゲームソフト (百万円)	オンライン ・モバイル (百万円)	メディア ・ライツ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,876	2,460	776	32	7,146	—	7,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	1	5	—	81	(81)	—
計	3,951	2,461	782	32	7,227	(81)	7,146
営業利益(又は営業損失)	719	1,511	△57	5	2,178	△3	2,174

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) ゲームソフト事業 …………… パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの開発、販売  
(2) オンライン・モバイル事業 …… オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、運営  
(3) メディア・ライツ事業 …………… 書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、ライツ事業(ロイヤリティビジネス)  
(4) その他事業 …………… 不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3 会計方針の変更

当社グループでは、平成19年11月に「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライツ事業」、「その他事業」の事業区分による中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度は組織変更、株式交換等の実施により、中期経営計画の実現に向けた組織体制が確立されることとなり、セグメント情報においても事業区分をより適切に表示するため、従来の「ゲームソフト事業」、「流通事業」、「メディア事業」、「その他事業」の事業区分から、中期経営計画における事業区分に変更することといたしました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ゲームソフト (百万円)	流通 (百万円)	メディア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,702	3,863	330	249	7,146	—	7,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,704	14	221	26	2,966	(2,966)	—
計	5,406	3,878	551	276	10,113	(2,966)	7,146
営業利益(又は営業損失)	2,076	262	△139	139	2,339	△164	2,174

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) ゲームソフト事業 …………… パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売  
(2) 流通事業 …………… パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務  
(3) メディア事業 …………… 書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売  
(4) その他事業 …………… ライツ事業(ロイヤリティビジネス)、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ゲームソフト (百万円)	オンライン ・モバイル (百万円)	メディア ・ライセンス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,660	3,455	1,446	65	12,627	—	12,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	6	6	—	147	(147)	—
計	7,795	3,462	1,452	65	12,775	(147)	12,627
営業利益(又は営業損失)	1,375	1,608	222	18	3,225	(2)	3,222

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) ゲームソフト事業 …………… パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの開発、販売  
(2) オンライン・モバイル事業 …… オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、運営  
(3) メディア・ライセンス事業 …… 書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)  
(4) その他事業 …………… 不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3 会計方針の変更

当社グループでは、平成19年11月に「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「その他事業」の事業区分による中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度は組織変更、株式交換等の実施により、中期経営計画の実現に向けた組織体制が確立されることとなり、セグメント情報においても事業区分をより適切に表示するため、従来の「ゲームソフト事業」、「流通事業」、「メディア事業」、「その他事業」の事業区分から、中期経営計画における事業区分に変更することといたしました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ゲームソフト (百万円)	流通 (百万円)	メディア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,712	7,799	663	451	12,627	—	12,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,660	29	314	53	5,057	(5,057)	—
計	8,373	7,828	978	504	17,685	(5,057)	12,627
営業利益(又は営業損失)	2,210	498	△10	270	2,969	253	3,222

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) ゲームソフト事業 …………… パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売  
(2) 流通事業 …………… パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務  
(3) メディア事業 …………… 書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売  
(4) その他事業 …………… ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,484	319	201	139	7,146	—	7,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	364	11	1	1,169	1,547	(1,547)	—
計	6,849	331	203	1,308	8,693	(1,547)	7,146
営業利益(又は営業損失)	1,314	△72	△29	945	2,157	17	2,174

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 : 米国、カナダ
- (2) 欧州 : イギリス、フランス
- (3) アジア : 韓国、台湾、中国、シンガポール

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,589	473	261	302	12,627	—	12,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	575	20	1	1,320	1,918	(1,918)	—
計	12,165	494	263	1,622	14,545	(1,918)	12,627
営業利益(又は営業損失)	2,543	△165	△78	915	3,215	7	3,222

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 : 米国、カナダ
- (2) 欧州 : イギリス、フランス
- (3) アジア : 韓国、台湾、中国、シンガポール

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	319	274	1,725	2,319
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,146
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	3.8	24.2	32.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	473	379	2,097	2,950
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	3.0	16.6	23.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
836.69円	848.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,464	58,055
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,375	57,335
差額の内訳(百万円)		
新株予約権	86	68
少数株主持分	1	650
普通株式の発行済株式数(千株)	69,670	68,650
普通株式の自己株式数(千株)	1,097	1,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	68,573	67,554

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	35.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,379
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,378
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 海外子会社従業員賞与	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,894

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	18.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,272
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第32期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,714百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光荣)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 野 福 道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【会社名】** 株式会社コーエー  
(登記社名 株式会社光栄)

**【英訳名】** KOEI CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役執行役員会長 伊 従 勝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務執行役員管理本部長 浅 野 健二郎

**【本店の所在の場所】** 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員会長伊従勝及び当社最高財務責任者浅野健二郎は、当社の第32期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。